

泉川校区まちづくりタウンミーティング 開催結果報告書

開催日時 令和5年7月18日 火曜日 19:00~20:20
場所 泉川公民館
司会・進行 泉川校区連合自治会 会長
参加者数 男 48人 女 5人 合計 53人



1. 市の重点事業に関する質問

【質疑応答】

なし

2. 校区課題

課題名（大規模災害時の避難所について）

【質疑応答】

（質問者）

泉川校区の中でも、国領川から東側地域（川東地区）については指定避難所として利用できる公共施設がない。住民には高齢者も多く、災害規模によっては避難所までの移動が困難となることが予想されるため、旧の東田団地を取り壊した跡地を有効活用して、そこに避難所として利用できるような施設を整備して欲しいがどうか。

(市民環境部長)

施設を整備することにより、災害時の避難所として有効に活用できるものと考えられるが、施設の建設及び維持管理に多大な費用を要すること等から、新たな整備は非常に困難である。

新たに完成する東田団地敷地内には、広場の整備を計画しており、災害時に有効に活用できるよう検討を進めているが、団地建て替え後の余剰地については、現時点では売却の予定である。

また、市内の民間施設と「災害時における被災者に対する応急救援活動の協力に関する協定」を締結している。泉川校区で言うと、(株)日光商事及び南国産業(株)と協定しており、災害時には、店舗や立体駐車場を一時的な避難場所として提供していただける。今後も新たな民間施設等との協定締結に向けて協議を進めていきたい。

市が指定する避難所への避難も大事だが、自宅が安全であると確認でき、災害の恐れがない場合にはその場所から動かない、という選択も避難の一つと考えられることから、その場で自分の身を守る行動をとっていただきたい。

(質問者)

川東地区への避難所整備については、これまでも何度も意見が出ているが、そのままになっている。民間施設との協定締結についても、災害が発生した時に、すぐに避難所として利用できるのかどうかという問題もある。

(質問者)

危機管理課と一緒に作成した地区防災計画書にも、川東地区に避難所がないということが課題として記載されている。日光や南国産業が一時避難場所として利用できると説明されたが、我々は一時避難場所ではなく、避難所を要望している。大規模災害が発生した場合に、現在指定されている避難施設だけで足りると考えているのか。コロナ過とは言わないが、まだコロナも完全に落ち着いたわけではない。このような感染症が蔓延している場合は、避難所の収容人数は、通常時の3分の1になると言われている。現在の泉川校区における各避難所の収容人数はどれくらいなのか。

(市民環境部長)

川東地区においては、地形的な問題もあり安全に運営可能な避難所を指定することは難しい。一時的な緊急避難場所を中心に、今後の校区の防災計画の見直しや発展的な運営について、地域の方と協議させていただきたい。

避難所の収容人数については、今、正確な数字の資料がないので申し上げられないが、コロナのような感染症が蔓延した場合は、やはり通常の2倍程度のスペースが必要になる

ため、厳しい面もあると思うが、指定避難所だけでなく、自治会館等の緊急的な避難所の活用も考えていただきたい。

(質問者)

緊急避難場所として自治会館を利用するということだが、東田自治会館は国領川が氾濫したら使えない。下東田自治会館は、土砂災害時には使えない。光明寺自治会館についても同じような理由でどれも一時避難場所として適当でない。

(質問者)

先ほどの回答から、避難所施設の整備は、費用がかかるので考えていないという風に感じたが、日光や南国産業から遠い場所、例えば観音原や光明寺であれば、家が潰れても避難するところがない、ということになる。自治会館も使えない、とうことであれば、高齢者や子どもが歩いてそこまで行くしかない。道もどうなっているかわからない状況でそれができるのか。

(市民環境部長)

泉川校区の皆さんは、日頃から避難訓練やまち歩き探検のような事業を実施されていて、自分たちの地域のどこが危ない、いざという時はこの道を通って逃げる、というような細かな情報を持っていると思うので、今後、そのような情報を参考にさせていただき、地域の皆様と一緒に検討させていただきたい。

課題名 (自治会加入率促進について)

(質問者)

令和3年度から新たに創設された「地域環境維持活動支援交付金」について、非自治会員のごみステーション利用を許可することにより、申請した自治会へ交付金が交付されているが、これにより、自治会に入らなくてもごみを捨てることができるとわかり、自治会を脱退する人が増えてきている。交付金の内容を見直し、自治会員減少に歯止めをかけなければならないと思うが、どのようにお考えなのか。

(環境エネルギー局長)

この交付金は、自治会のごみステーションの管理負担を軽減することを主な目的に、市の連合自治会からご提案を受け、制度化したものである。事業実施開始の令和3年度から、年度末ごとに申請自治会へアンケートを実施しているが、ごみステーションの管理負担の軽減には、一定の効果があつたという結果である。令和3年度末実施のアンケートの中で、

自治会加入率への影響について、泉川校区では、申請自治会41自治会のうち、29自治会から回答があり、回答があった自治会の中で、自治会脱会者が出たという回答は、1自治会のみであった。反対に自治会加入者が増えたという回答は2自治会あった。全市でも、ほぼ同じ状況であり、この交付金が自治会加入率へマイナスの影響を与えているという自治会は、約4%程度であり、現時点での影響は少ないと考えている。

アンケートの中で、非自治会員のごみステーションの利用についての対応を質問しているが、利用料の徴収や掃除当番の割り当てのように、各自治会の実情に合わせたルールを決めて管理しているという事例もある。

今後、自治会の負担軽減、地域環境の維持、美化に繋がるように、交付金制度の見直しについて、柔軟に対応していきたい。

(質問者)

私の自治会では、非自治会員がごみステーションを利用する場合は、維持管理費をいただく、清掃にも入ってもらうため、自治会員は減少していない。ただ、下泉等では、従来60件加入していた自治会員が20件程度に減少しているところもある。

(環境エネルギー局長)

この交付金の設置目的が、自治会加入促進のためではないので、当然自治会によっては、うまくいく自治会といかない自治会がある。交付金そのものが、自治会の加入に悪影響が出てきているのかどうか、そこも含めて検証していかなければならない。

(質問者)

自治会加入率がアップしなくて一番大きな問題は、現状では、本当に大切なことを伝えたくても自治会以外に伝える方法がないということである。やはり何らかの方法で自治会加入率減少に歯止めをかけなければ、加入者が減少することで、行政への意見や要望など本当に伝えなければならない情報を伝える場も無くなってしまわないか、非常に心配している。

(市民環境部長)

市長の市の重点事業の説明にもあったが、現在、宮西校区と中萩校区でまちづくり協議会の取り組みを進めている。宮西校区は自治会加入率が40%を下回っている。自治会脱退者の歯止めということで、自治会長の負担軽減、事業の見直しや後継者不足の解消などを大きな課題として取り組んでいる。もちろん、すぐに加入率を回復させることは難しいが、そこに住んでいる住民を孤立させないように、繋がりをつくるのが地域のまちづくりや防災の面でも非常に大切であるため、宮西校区では、まちづくり協議会の事業の内容をまとめたものを、タウン情報誌を活用して地域の全世帯に配布している。事業の成果や

検証はこれからだが、地域の皆さんにいかに関係を届けるか、モデル的に事業を開始しているので、今後の活動の成果を他の校区の皆さんにも紹介させていただきたい。

(質問者)

私の地区では、新たに引っ越して来た人もかなりおりますが、自治会には入っていない。そういう人は、ごみの出し方が間違っているにもかかわらず聞き入れてくれなかったりする。また、新しいアパートが結構できているが、自治会には入らない人が多い。ごみ、騒音など住民生活に悪影響を及ぼしている。休耕地や空き家が増えており、雑草問題や放火の心配等もある。やはり自治会へ加入をしてもらう必要があると思う。市も加入させるための方法を考えていただきたい。例えば、あかがねポイントをうまく使うことができないか。イベント等で行政と自治会が組み合わさって、自治会を盛り上げるような活動ができないか。ボランティアと市民活動をマッチングさせるというのもいいかと思う。

(市民環境部長)

自治会は、やはり行政と一緒に地域のまちづくりを支える団体である。加入率促進の問題は、なかなか難しいが、市連合自治会の中で加入促進委員会を開催し、地域のいろいろな先進的な取り組みや他市の取り組み等も研究して勉強会をしている。今後も委員の皆さんと加入率が少しでも上がるような取り組みを進めていきたい。

3. その他

なし

【市長まとめ】

避難所について

防災資機材について、各自治会館にもある程度は保管するようにしたい。

民間施設との災害時における協力協定については、さらにリアントゥールやプライムデリカ等の施設との締結も検討したい。

自治会加入率促進について

非自治会員のごみステーションの利用については、使用料の徴収や掃除当番の割り当て等のルールをはっきり自治会として示すことも必要。自治会員が減少する理由は、他にも理由があるのではないかと。役員になれない、会費が高い、入ってもメリットがないなどが考えられる。現在モデル的に実施している宮西と中萩校区の地域運営組織は、自治会数が減少する中で、自治会以外の人々の意見を吸い上げることも目的の一つである。いろいろな団体を集めて新たな組織を再編し、どう機能するのかを検証しなければならない。